

●調査レポート

2009 年度埼玉県内企業設備投資動向調査

この調査は、埼玉県内企業を対象に実施した「2009 年度の設備投資動向」についてのアンケート調査結果をまとめたものである。

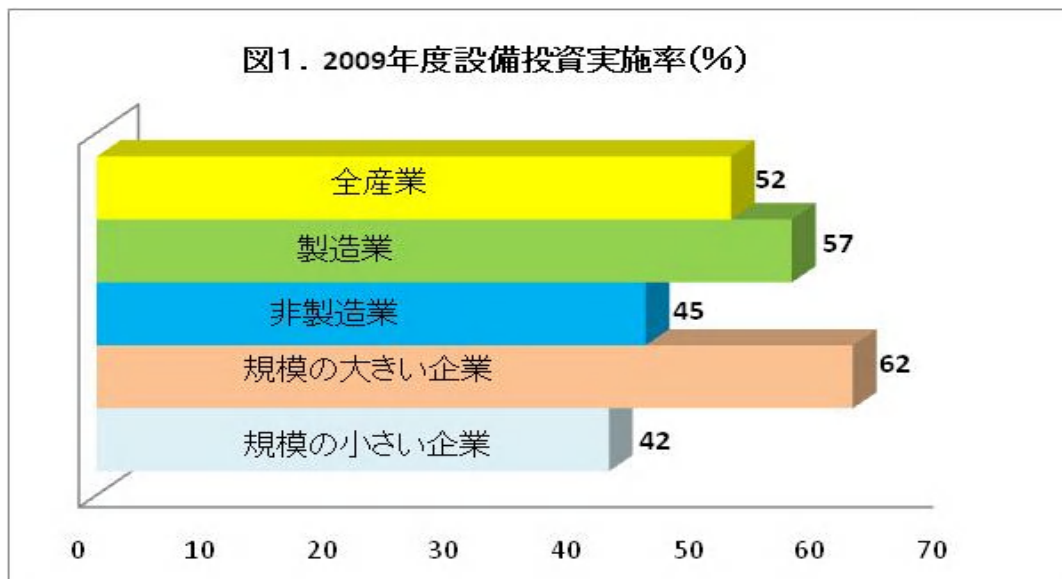
調査概要

- (1) 調査時点：2009 年 11 月上旬
- (2) 調査対象：埼玉県内企業 982 社
- (3) 回答企業：252 社（回収率 25.7%） うち製造業 147 社、非製造業 105 社
- (4) 調査方法：郵送によるアンケート記入方式

1. 2009 年度設備投資の実施状況

～「実施、または予定」企業は、全産業で約半数に～

2009 年度の設備投資実施状況は、全産業で「実施、または予定している」企業が 52%と、前年度調査に比べ 2 割減少した。業種別では、製造業が 57%で同 4 割の減少、非製造業は 1 割微増の 45%と 2008 年度とあまり変化のない状況である。しかし、企業規模別でみると、従業員 100 人以上の企業（以下、規模の大きい企業）は 62%で同 8 割減少し、従業員 100 人未満の企業（以下、規模の小さい企業）では 42%で逆に 6 割増えている(図1)。



調査を行った 11 月段階ですでに設備投資を実施しているか、あるいはまだ予定しているもの、まだ未実施であるかに分けて聞いた結果、全産業の 52%のうち 8 割の企業がすでに実施し、製造業では 8 割強、非製造業で 6 割に上っている。また、規模にかかわらず、やはり 8 割の企業が設備投資をすでに実施しており、県内企業の多くは早めの投資に着手している状況が分かった。

県内企業の設備投資は、2007 年 8 月に発覚した米国のサブプライムローン問題を契機に投資マインドが減退し、前年度調査では業種や企業規模を問わず実施企業の割合が落ち込んだが、2009 年度調査でもその傾向は変わらないでいる。

## 2. 2009 年度設備投資の見込額

～全産業で対前年度比 9.4%減の約 433 億円に～

設備投資を実施、または予定している企業から 2009 年度の見込額を聞いた結果、全産業では約 433 億円で、前年度実績の約 478 億円に比べ 9.4%減少している。業種別で見ると、製造業は約 288 億円で前年度比 12.9%の減少、非製造業は約 144 億円で 1.5%減の見込み。また、企業規模別では、規模の大きな企業で投資額を大幅に減らしているのに対し、規模の小さい企業では微減にとどまっている（表 1）。

**表 1. 2009 年度設備投資の見込み額（単位：百万円）**

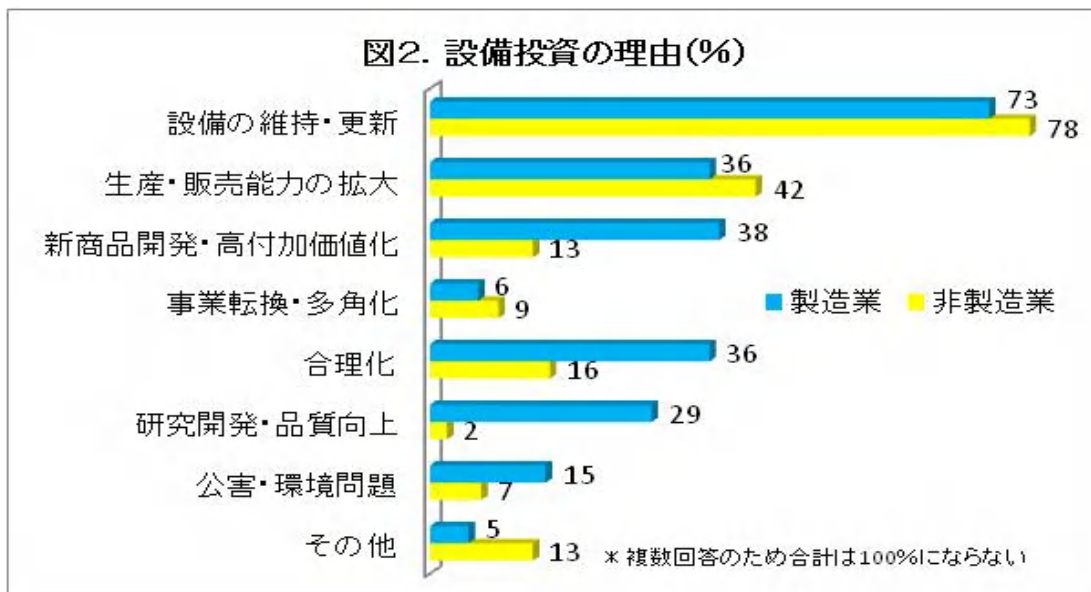
種別	実施または予定している企業数	2009 年度実施見込み額	対前年度比増減率
全産業	136社	43,328	▲9.4%
（製造業）	86社	28,853	▲12.9%
（非製造業）	50社	14,475	▲1.5%
規模の大きい企業	75社	24,858	▲14.8%
規模の小さい企業	61社	18,470	▲0.9%

前年度実績に比べ全産業での投資額が減っているのは、業種別では精密機械器具や鉄鋼・非鉄金属関連の製造業で、規模の大きい企業を中心に投資額を減少させていることが影響したものである。一方で、規模の小さい企業では、大きな落ち込みはみられず、2008 年度並みの投資見込額を維持していた。2009 年度で大型の投資額を計上した企業をみると、プラスチック製造業で 20 億円以上を見込んでいる企業が複数あったのをはじめ、製造業では電気機械器具や電子部品・デバイス、非製造業では百貨店・スーパー、物品・賃貸、ガソリンスタンドの企業で 10 億円以上の投資額が見込まれている。

## 3. 2009 年度設備投資の理由（複数回答）

～製造業、非製造業ともに「設備の維持・更新」がトップ～

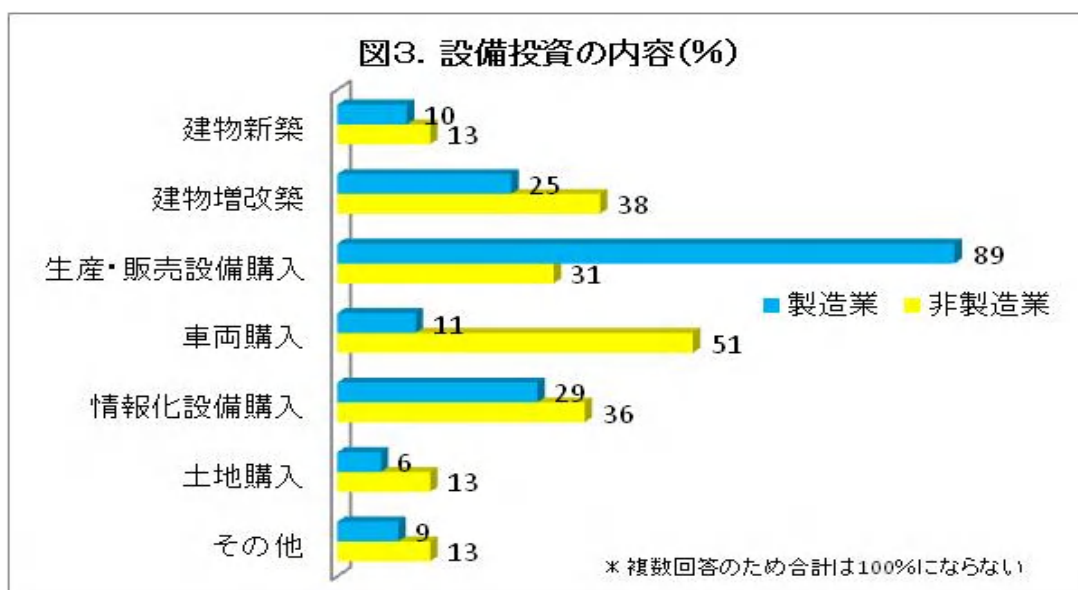
2009 年度設備投資理由を聞いた結果では、製造業、非製造業とも「設備の維持・更新」がトップで、他の理由を大きく引き離している。製造業ではこれに「新商品開発・高付加価値化」の 38%が続き、「生産・販売能力の拡大」と「合理化に対応」がともに 36%だった。一方、非製造業では「生産・販売能力の拡大」が 42%で続き、この 2 項目に集中、他の投資理由との間に差がみられた。前年度調査に比べると、製造業も非製造業も「設備の維持・更新」理由は不動のトップだが、製造業で進展している「合理化に対応」理由は今回調査でも減少し、投資理由としては順位が低くなっている（図 2）。



#### 4. 2009 年度設備投資の内容（複数回答）

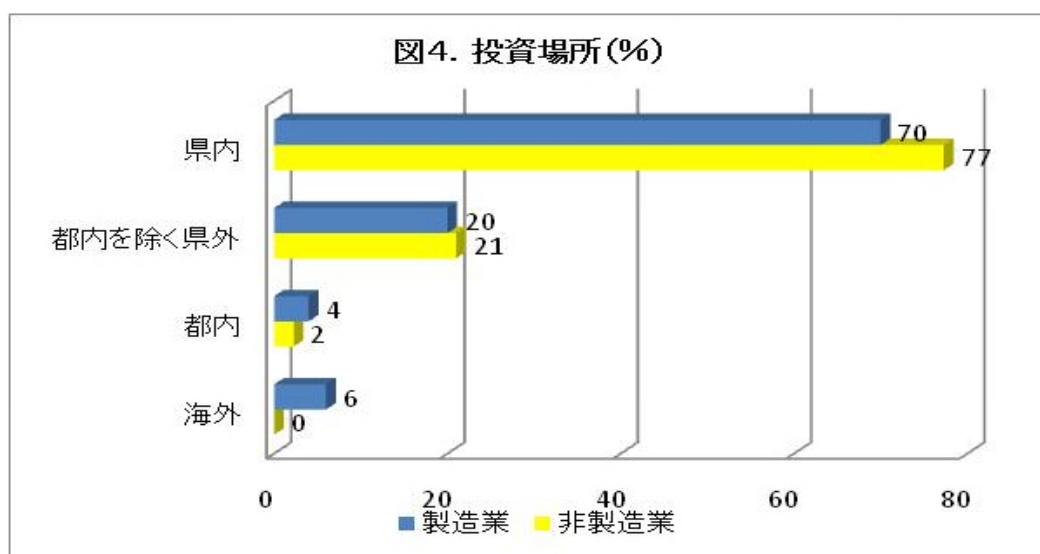
～製造業は「生産・販売設備購入」に集中、非製造業は分散化傾向～

2009 年度の設備投資内容をみると、製造業は前年度調査に引き続き「生産・販売設備の購入」に投資する企業が多く 89%を占めた。次いで「情報化設備購入」や「建物増改築」が続き、上位 3 項目への投資順位は前年度調査と変わらないでいる。ただ、「生産・販売設備の購入」投資は、企業業績に直結するだけに他の投資理由よりも大きなウエイトを置いている状況はここ数年の特徴といえる。これに対して、非製造業は前年度調査と同様に分散化傾向にあり、今回調査でも貴重な投資原資を有効に配分する企業個々の意識が強く出ている（図3）。



5. 2009年度の設備投資場所  
～業種問わず「県内」に集中～

設備投資を行う場所について聞いた結果では、「県内」との回答が多数を占め製造業で70%、非製造業では77%にのぼっている。前年度調査に比べると、その割合は製造業で9%、非製造業でも7%増加し、県内に投資する企業の割合が増えた。また、海外に投資する企業は製造業では見られるものの、非製造業で進出ししている企業がなく前年度調査と同様に回答はなかった（図4）。

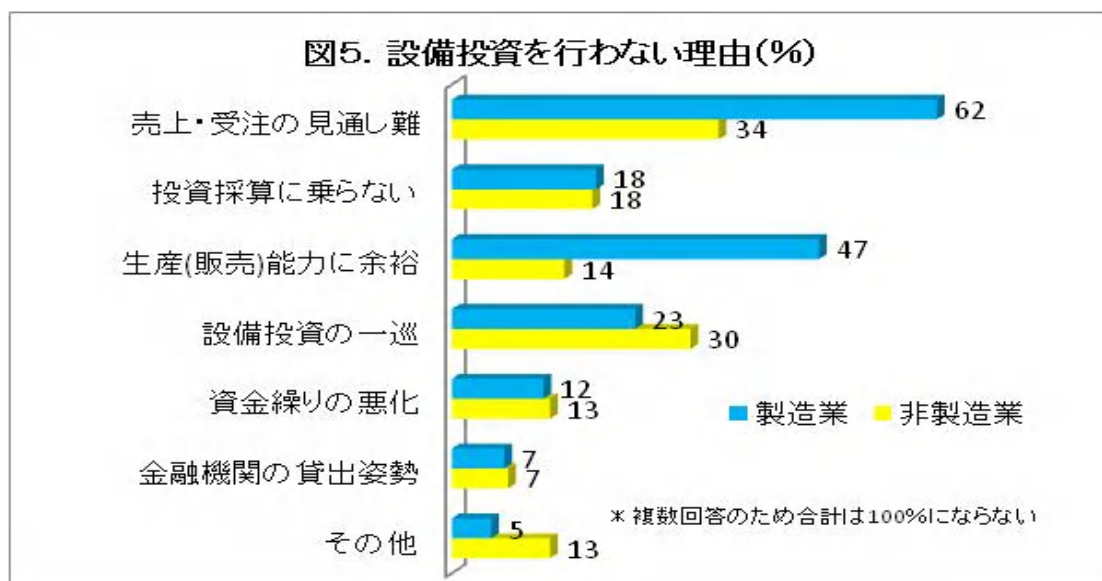


6. 設備投資を行わない理由（複数回答）

～製造業、非製造業も「売上・受注見通し難」がトップ～

2009年度に設備投資を行わないと回答した企業にその理由を聞いた結果、製造業では「売上・受注の見通し難」が62%のトップで、次いで「生産（販売）能力」に余裕が47%、「設備投資の一巡」23%となっている。前年度調査では設備投資が一巡していることで投資を見送った理由がトップだったが、今回の調査では3番目に後退した。代わって、前年度調査で3番目に多かった「売上・受注の見通し難」がトップになり、製造業にとっては先行きが見通せない閉そく感から投資を見送る企業が多いことが特徴となっている。

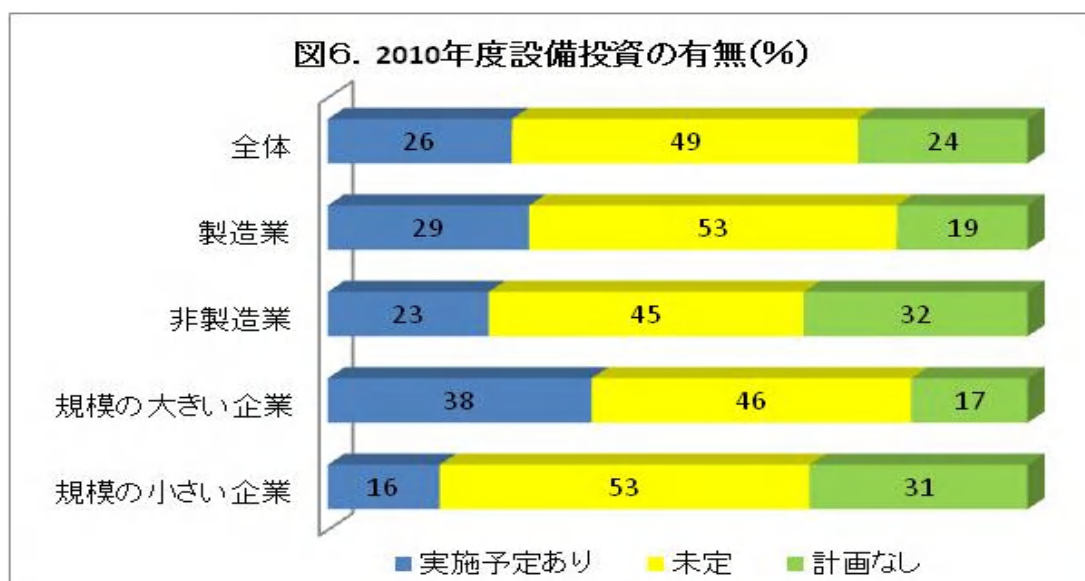
一方、非製造業も「売上・受注の見通し難」との回答が34%でトップだが、30%の「設備投資の一巡」理由とはわずかな差となっている。全体的に、投資を行わない理由は分散傾向にある（図5）。



### 7. 2010年度(来年度)の設備投資実施計画

～全産業で「予定あり」は26%と低調～

2010年度の設備投資計画について、現時点で実施の「予定あり」と回答した企業は全産業で26%にとどまり、前年度調査に比べ18%も下回った。これで3年連続の減少で、なかなか先行きが見通せないことから早めに投資を決定する企業は年ごとに少なくなっている。それを裏付けるように「未定」との回答が49%と半数近くあり、前年度調査に比べ13%も増加していることから投資計画を立てづらい状況にあるようで、今後の経済情勢を見極めながら投資を決めようとする心理がうかがわれる。なお、すでに2010年度の設備投資を見送るとした「計画なし」の回答は24%で、前年度調査より4%増加している(図6)。



業種別でみると、製造業の「実施予定あり」企業は29%で、前年度調査に比べると21%も下回り大幅に減少。その分、「未定」との回答が53%で同19%も増加し、投資を実施するか否かの判断に迷っている姿がうかがえる。非製造業も同様で「実施予定あり」企業は同13%減の23%で、判断に迷っている企業は同5%増の45%だった。

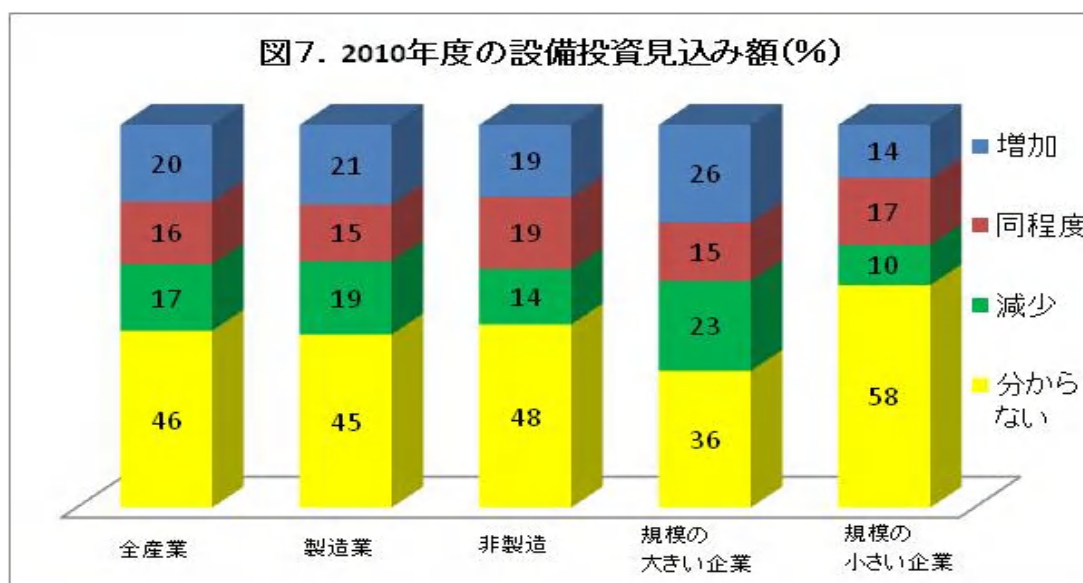
企業規模別では規模の大きい企業で4割弱、規模の小さい企業で2割弱が投資を計画しているものの、前年度調査に比べるとそれぞれほぼ半減している。

## 8. 2010年度（来年度）の設備投資見込額

### ～全産業で「増加」見込みは2割～

2010年度に設備投資を計画している企業を対象に投資見込額を聞いたところ、全産業で「増加」見込みと回答した企業は20%で、前年度調査に比べ1%増加した。逆に「減少」見込みの企業は同6%減の17%で、傾向としては前年度調査と変わらないため投資額としては多くを望めない状況が続く見込みだ。一方で、増額するか減額するかを決めかねている企業は半数近くあり、前年度調査に比べると6%増えている。

「増加」見込みとの回答は業種別では差がないが、規模別になると多少違いが出ており、規模の大きい企業で投資額が増加する見込みで、前年度調査に比べ9%増えている（図7）。



## 9. 設備投資計画の決定要因（複数回答）

### ～業種問わず「国内の需要」が大きな要因～

2010年度に設備投資を計画していない企業を含めて今後、投資を決定していく上で大きな要因となる項目について複数回答で聞いた結果、業種を問わず「国内の需要」との回答がトップで、次いで「既存設備の老朽化」を重視している。この傾向は前年度調査と大きな変化はなく、何よりも「国内の需要」が第一と考えている経営者が圧倒的で、「海外の需要」は製造業でのみ決定要因としてとらえていた。

2010年度に限らず、設備投資を計画する上で最大要因となるのが国内需要というのは当然なこ

とで、デフレ経済が進む中で設備投資には多大な期待を持つことは難しいと思われる（図8）。

